

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 一紀
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 吉井 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 吉井 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	21,800,326	24,546,528	28,312,984
経常利益 (千円)	781,972	786,181	827,473
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	540,930	510,585	575,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	514,453	477,665	588,844
純資産額 (千円)	3,690,798	4,094,818	3,765,188
総資産額 (千円)	11,564,108	13,761,187	10,521,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	171.74	162.11	182.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	28.9	35.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.14	40.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や社会経済活動に対する各種政策の効果によって個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢等の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や為替の急変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、人流の回復や経済活動の本格的な再開により消費行動への好循環が期待される一方で、コスト高が企業収益を圧迫しており、相次ぐ値上げを余儀なくされ、消費減退のリスクが高まっております。また、SDGsをはじめとする世界的な社会的要請への対応等、企業が果たす役割や責任が増大しております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。卸売事業において乳及び乳製品、食品副原料、農産物加工品の販売が堅調に推移したこと、また、米国子会社の業務用ヒーターの販売台数が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,546,528千円（前年同期比12.6%増）となりました。また、売上高の増加に伴って売上総利益が増加したことにより、営業利益は841,778千円（前年同期比9.6%増）、経常利益は786,181千円（前年同期比0.5%増）となりました。一方、前期は連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益を特別利益で計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は510,585千円（前年同期比5.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、新型コロナウイルス感染症対策等による人流増ならびに夏場の猛暑の影響により、消費活動が回復基調に推移したものの、商品を値上げた10月以降は買い控えで消費が減速いたしました。また、原材料や資材等のコスト高騰が収束しておらず、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、既存取引先へのサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。主力カテゴリーである業務用殺菌乳や脱脂粉乳などの乳及び乳製品、糖類などの食品副原料、茶類や果汁などの農産物加工品の販売数量が前期比で増加し、卸売事業の売上高は24,508,412千円（前年同期比12.7%増）となりました。

<製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。新規顧客先向けのカップアイスの受注増に加えて、主要顧客先からの注文が前期比で増加したことにより、製造販売事業の売上高は515,377千円（前年同期比12.4%増）となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,220,601千円増加し、12,292,668千円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ19,102千円増加し、1,468,518千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,239,703千円増加し、13,761,187千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,684,702千円増加し、7,995,302千円となりました。主な要因は、買掛金及び未払金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ225,371千円増加し、1,671,066千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,910,073千円増加し、9,666,368千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ329,630千円増加し、4,094,818千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,146,500	31,465	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,465	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目 2番3号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,813	2,601,209
受取手形	187,066	1153,155
売掛金	4,184,037	5,966,247
商品及び製品	1,506,790	2,230,455
未着商品	1,060,078	475,231
原材料及び貯蔵品	51,912	78,181
未収入金	122,173	255,029
その他	330,761	579,594
貸倒引当金	46,565	46,435
流動資産合計	9,072,067	12,292,668
固定資産		
有形固定資産	376,916	467,165
無形固定資産	4,075	3,507
投資その他の資産	1,068,424	997,845
固定資産合計	1,449,416	1,468,518
資産合計	10,521,483	13,761,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,071,470	6,585,573
1年内返済予定の長期借入金	764,608	822,743
未払金	171,923	254,846
未払法人税等	163,851	97,953
賞与引当金	44,004	23,400
その他	94,742	210,785
流動負債合計	5,310,599	7,995,302
固定負債		
長期借入金	1,376,909	1,546,240
資産除去債務	10,658	10,732
その他	58,127	114,094
固定負債合計	1,445,695	1,671,066
負債合計	6,756,295	9,666,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	292,475	292,475
利益剰余金	2,712,605	3,075,155
自己株式	259	259
株主資本合計	3,368,209	3,730,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,627	204,386
繰延ヘッジ損益	12,659	28,135
為替換算調整勘定	50,714	74,927
その他の包括利益累計額合計	313,001	251,178
非支配株主持分	83,977	112,880
純資産合計	3,765,188	4,094,818
負債純資産合計	10,521,483	13,761,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,800,326	24,546,528
売上原価	19,399,940	22,032,527
売上総利益	2,400,385	2,514,001
販売費及び一般管理費	1,632,589	1,672,222
営業利益	767,795	841,778
営業外収益		
受取利息	617	525
受取配当金	6,827	7,754
受取手数料	4,745	4,745
受取補償金	3,914	765
補助金収入	7,696	3,079
その他	5,445	848
営業外収益合計	29,247	17,718
営業外費用		
支払利息	6,053	6,686
為替差損	8,898	66,503
その他	117	125
営業外費用合計	15,069	73,315
経常利益	781,972	786,181
特別利益		
固定資産売却益	3,096	-
為替換算調整勘定取崩益	13,226	-
特別利益合計	16,322	-
税金等調整前四半期純利益	798,295	786,181
法人税、住民税及び事業税	223,834	236,094
法人税等調整額	19,407	17,667
法人税等合計	243,241	253,762
四半期純利益	555,053	532,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,122	21,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,930	510,585

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	555,053	532,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,713	45,241
繰延ヘッジ損益	6,368	40,794
為替換算調整勘定	6,481	31,283
その他の包括利益合計	40,599	54,752
四半期包括利益	514,453	477,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,784	448,762
非支配株主に係る四半期包括利益	17,669	28,903

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	30,981千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(株)アクセルテック	40,640千円	(株)アクセルテック 38,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	31,753千円	32,529千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	141,736	45	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	148,035	47	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,583,468	216,857	21,800,326	-	21,800,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,516	241,686	401,202	401,202	-
計	21,742,984	458,543	22,201,528	401,202	21,800,326
セグメント利益又は 損失()	776,280	12,436	763,843	3,951	767,795

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3,951千円は、セグメント間取引消去3,951千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,257,366	289,161	24,546,528	-	24,546,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,045	226,216	477,261	477,261	-
計	24,508,412	515,377	25,023,789	477,261	24,546,528
セグメント利益又は 損失()	874,614	29,794	844,819	3,041	841,778

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,041千円は、セグメント間取引消去 3,041千円でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
卸売事業		
農産物加工品	7,087,137	7,469,548
食品副原料	6,451,951	7,261,069
乳及び乳製品	4,253,418	5,326,461
飲料製品	1,447,199	1,562,860
その他	2,343,761	2,637,426
製造販売事業	216,857	289,161
報告セグメント合計	21,800,326	24,546,528

(注)第1四半期連結会計期間より、従来「農産物加工品」に含めておりました一部の商品について分類の見直しを行ったため、「食品副原料」に区分して表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間についての注記の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「食品副原料」が119,580千円増加し、「農産物加工品」が119,580千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	171円74銭	162円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	540,930	510,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,930	510,585
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,696	3,149,696

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。